経　済　産　業　省

平成19・04・09商局第１号
平　成　１　９　年　４　月　９　日

（別記団体の長）殿

経済産業省大臣官房商務流通審議官　松井　英生

消費生活用製品等による事故等に関する情報提供の要請について

本年５月１４日から消費生活用製品安全法（昭和４８年法律第３１号、以下「消安法」という。）に基づく消費生活用製品の重大製品事故の報告・公表制度が施行されることに伴い、これまでの独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「nite」という。）における事故情報収集制度、電気用品に関する事故報告制度及びリコール報告制度等について、下記のとおり全般的な見直しを図り、製品事故情報及びリコール情報の効果的な収集と公表、さらには、製品事故の再発防止に努めていきたいと考えております。

つきましては、こうした趣旨を御理解の上、関係各位の広範な御協力及び御対応をお願いいたしたく、消費生活用製品等の製造・輸入事業者団体及び販売事業者団体、消費者団体、並びに地方公共団体等関係機関に対して御連絡いたしますとともに、各団体におかれましては会員各位に対し、地方公共団体におかれましては出先機関等に対し、それぞれ周知いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本件については、消安法の施行日である５月１４日から適用されます。

記

１．消安法に基づく経済産業大臣への報告について

消安法第３５条に基づく製造事業者又は輸入事業者の報告においては、同法施行規則第３条に規定する様式第一の報告書を提出するほか、別添１の参考資料も併せて経済産業省製品安全課製品事故対策室へ提出してください（連絡先は別添２を参照。）。

２．非重大製品事故の事故報告について（「nite事故情報収集制度」について）

消安法に基づく報告義務の対象となっていない消費生活用製品に関する事故情報については、niteの事故情報収集制度により重点的に収集します。具体的には、以下のとお

りです。

（１）報告の対象

①経済産業省の所掌に属する消費生活用製品の使用に伴い生じた製品事故のうち重大製品事故に該当しないもの（以下「非重大製品事故」という。）

②経済産業省の所掌に属する消費生活用製品の使用に伴い生じた重大製品事故（ただし、製造事業者又は輸入事業者以外の者からの報告に限る。）

③経済産業省の所掌に属する消費生活用製品に関する製品事故につながるおそれのある製品の欠陥・不具合等

（２）報告方法及び報告先

製造事業者、輸入事業者、販売事業者、リース事業者、設置工事事業者、修理事業者、関係団体、地方公共団体（消費生活センター等を含む。）、消費者等は、nite が定める様式に基づき、最寄りの nite 本部又は支所へ速やかに報告していただくようお願いします（なお、nite が定める様式は添付資料を参照。また、nite 本部及び支所一覧は別添２を参照。以下同様。）。

（３）なお、従前の事故情報収集制度を定めた「消費生活用製品の欠陥等による事故情報の収集に関する協力依頼について」（平成 16･11･10 商局第２号から第９号）は廃止します。

３．業務用電気用品の事故報告について

電気用品安全法（昭和３６年法律第２３４号）第２条に規定する電気用品であって、消安法第２条第１項に規定する消費生活用製品に当たらないもの（以下「業務用電気用品」といい、別添３に列記したものを指す。）の使用に伴い生じた事故（消安法第２条第５項に規定する重大製品事故か否かを問わない。）が発生したことを知った場合には、当該業務用電気用品の製造事業者又は輸入事業者は、nite が定める様式に基づき、最寄りの nite 本部又は支所へ速やかに報告していただくようお願いします。

なお、「電気用品の事故等に係る報告要領について」（平成１７年４月１日付け平成 17･03･24 商局第３号）は廃止します。

４．調整器等の液化石油ガス器具等の事故報告について

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和４２年法律第１４９号）第２条第７項に規定する液化石油ガス器具等における①調整器、②液化石油ガス用継手金具付高圧ホース、③液化石油ガス用継手金具付低圧ホース、及び④液化石油ガス用耐震自動ガス遮断器のうち、液化石油ガス販売事業者が所有するもの（以下「業務用 LP ガス器具」という。）については、消安法第２条第１項に規定する消費生活用製品に

当たりません。

このため、業務用 LP ガス器具における事故報告（消安法第２条第５項に規定する重大製品事故か否かを問わない。）について、業務用 LP ガス器具の製造事業者又は輸入事業者は、nite が定める様式に基づき、最寄りの nite 本部又は支所へ速やかに報告していただくようお願いします。

５．消費生活用製品、業務用電気用品及び業務用ＬＰガス器具のリコール情報について

製造事業者、輸入事業者又は販売事業者等が、消費生活用製品、業務用電気用品及び業務用 LP ガス器具でリコールを実施する場合には、別添４及び別添５に基づき経済産業省製品安全課製品事故対策室へ報告していただくようお願いします。

以上

（参考）

事故情報の報告先一覧

１．消安法第２条第１項に規定する消費生活用製品

	製造事業者又は輸入事業者	消費者、販売事業者*、設置工事事業者*、修理事業者*、関係団体、地方公共団体（消費生活センター等を含む。）等
重大製品事故	（消安法に基づく国への報告義務）	nite
非重大製品事故	nite	nite

（注）なお、販売事業者、設置工事事業者、修理事業者については、消安法第３４条第２項に基づき、重大製品事故が生じたことを知ったときは、その旨を製造事業者又は輸入事業者に通知するよう努めなければならない。

２．業務用電気用品及び業務用 LP ガス器具

	製造事業者又は輸入事業者
重大製品事故	nite
非重大製品事故	nite

別添１

（注）※印の欄には記入しないこと。

※ 管 理 番 号	
※ 受 付 年 月 日	年　　月　　日

参 考 資 料

① 被　害　者	ﾌﾘｶﾞﾅ		性別	1.男　2.女 ●（年齢：　　歳）
	（姓）	（名）		
	（住所） （電話番号）			
	購入先企業名（　　）			
② 人的被害内容	1.死亡　2.負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日以上のもの） 3.負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日未満のもの）			
③ 人的被害区分	1.骨折　2.打撲　3.裂傷　4.擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害 8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害 11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害 15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素による中毒 17.一酸化炭素以外の中毒（　　）　18.窒息　19.感電　20.その他（　　）			
④ 治　癒　状　況	1.完治　2.治療中　3.不明　　全治（　　日間・内入院　　日間・通院　　日間）			
●⑤ 被害者の要望	1.被害金額の弁償　2.製品の交換　3.修理・点検　4.引取り（代金返済）　5.慰謝料 6.調査・原因究明　7.謝罪（他の要望なし）　8.その他（　　）　9.要望なし			
	（内容）			
●⑥ 被害者への措置	1.被害金額の支払　2.製品交換　3.部品交換　4.修理・点検　5.部品提供 6.引取り（代金返済）　7.慰謝料の支払　8.事故原因等の説明　9.見舞金の支払 10.特に措置しない　11.被害者と交渉中　12.係争中（裁判等）13.謝罪 14.その他（　　）			
	前項 2.～5.において	1.有償　2.無償	被害者の反応	1.納得　2.納得しない
	（内容） （提示金額：　　円）　（支払金額：　　円）			

（注）被害者が複数存在する場合には、被害者ごとに記入すること。

消安法報告様式

<table>
<tr><td rowspan="3">⑦
事故製品の所有者</td><td colspan="2">ﾌﾘｶﾞﾅ</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>（姓）：</td><td>（名）：</td></tr>
<tr><td colspan="3">（住所）
（電話番号）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">⑧
製品の購入等年月日及び入手先</td><td colspan="3">年　　月　　日購入　　製品の使用期間　　年　　ヶ月使用</td></tr>
<tr><td colspan="3">1.デパート　2.スーパーマーケット　3.一般商店　4.専門店　5.量販店　6.ホームセンター
7.通信販売　8.中古品販売店　9.共済組織等　10.製造事業者　11.輸入事業者
12.その他（　　）　13.不明</td></tr>
<tr><td>⑨
貼付されているマーク等の名称</td><td></td><td colspan="2">取扱説明書の有無　1.有　2.無　3.不明
保証書添付の有無　1.有　2.無　3.不明
保証書の有効期限　購入日・製造日より　　年　　月</td></tr>
</table>

（備考）　1　この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
2　本資料は、報告書（施行規則第３条様式第一）の情報を補完するためのものであり、報告は任意である。
3　報告の際は、適宜、製品事故に関する写真、図等を添付すること。
4　上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を上記②～⑥の欄の情報と併せて国に提供することを、被害者本人に同意を得る必要がある（ただし、上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要。）。
5　上記⑦の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を上記⑧の欄の情報と併せて国に提供することを、事故製品の所有者本人に同意を得る必要がある（ただし、上記⑦の太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要。）。
6　上記①及び⑦の太線で囲まれた欄（住所については町村以下の部分に限る。）及び●印の項目に係る記載内容は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成１１年法律第４２号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示とするが、既に公表されているものについては開示される。

消安法報告様式

別添２

経済産業省製品安全課製品事故対策室

郵便番号	住　　所	電話	ＦＡＸ
100-8912	東京都千代田区霞が関 1-3-1	03-3501-1707	03-3501-6201
E-mail による通知先		seihin-anzen@meti.go.jp	

独立行政法人製品評価技術基盤機構本部及び支所一覧

所名		郵便番号	住　　所	電話	ＦＡＸ
事故情報専用フリーダイヤルファックス（大阪本部に設置）					0120-23-2529
E-mail による通知先				jiko@nite.go.jp	
本部	大阪	540-0008	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館別館	06-6942-1114	06-6946-7280
	東京	151-0066	東京都渋谷区西原 2-49-10	03-3481-1820	03-3481-1934
北海道支所		060-0808	北海道札幌市北区北八条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎	011-709-2324	011-709-2326
東北支所		983-0833	宮城県仙台市宮城野区東仙台 4-5-18	022-256-6423	022-256-6434
北関東支所		376-0042	群馬県桐生市堤町 3-7-4	0277-22-5471	0277-43-5063
中部支所		460-0001	愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館	052-951-1931	052-951-3902
北陸支所		920-0024	石川県金沢市西念 3-4-1 金沢駅西合同庁舎	076-231-0435	076-231-0449
中国支所		730-0012	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎第 3 号館	082-211-0411	082-221-5223
四国支所		760-0023	香川県高松市町寿町 1-3-2 高松第一生命ビルディング５Ｆ	087-851-3961	087-851-3963
九州支所		815-0032	福岡県福岡市南区塩原 2-1-28	092-551-1315	092-551-1329

別添３

業務用電気用品の一覧

特定電気用品 ゴム絶縁電線 ケーブル(ゴム系のもの/導体の公称断面積が 22㎟以下) 単心ゴムコード より合わせゴムコード 袋打ちゴムコード 丸打ちゴムコード その他のゴムコード キャブタイヤコード(ゴム系のもの) ゴムキャブタイヤケーブル ビニルキャブタイヤケーブル（ゴム系のもの） 合成樹脂絶縁電線 ケーブル(合成樹脂のもの/導体の公称断面積が 22㎟以下) 単心ビニルコード 単心ポリエチレンコード より合わせビニルコード 袋打ちビニルコード 丸打ちビニルコード その他のビニルコード その他のポリエチレンコード キャブタイヤコード(合成樹脂のもの) 金糸コード ビニルキャブタイヤケーブル（合成樹脂系のもの） 温度ヒューズ つめ付ヒューズ 管形ヒューズ その他の包装ヒューズ タンブラースイッチ 中間スイッチ ロータリースイッチ 押しボタンスイッチ プルスイッチ ペンダントスイッチ 街灯スイッチ 光電式自動点滅器 その他の点滅器 箱開閉器 フロートスイッチ 圧力スイッチ 配線用遮断器 漏電遮断器 カットアウト ランプレセプタクル セパラブルプラグボディ 蛍光灯用ソケット 蛍光灯用スターターソケット	分岐ソケット キーレスソケット 防水ソケット キーソケット プルソケット ボタンソケット その他のソケット ねじ込みローゼット 引掛けローゼット その他のローゼット ジョイントボックス アンペア制用電流制限器 定額制用電流制限器 蛍光灯用安定器 水銀灯用安定器その他の高圧放電灯用安定器 オゾン発生器用安定器 スチームバス用電熱器 サウナバス用電熱器 自動販売機（電熱装置、冷却装置、放電灯又は液体収納装置を有するものに限り、乗車券用のものを除く。） 電気乗物 電気浴器用電源装置

特定電気用品以外の電気用品	燃焼機器用変圧器
ケーブル(ゴム系のもの/導体の公称断面積が 22㎟を超えるもの)	ナトリウム灯用安定器
電気温床線(ゴム系のもの)	殺菌灯用安定器
蛍光灯電線	反発始動誘導電動機
ネオン電線	分相始動誘導電動機
ケーブル(合成樹脂系のもの/導体の公称断面積が 22㎟を超えるもの)	コンデンサー始動誘導電動機
電気温床線(合成樹脂系のもの)	コンデンサー誘導電動機
金属製の電線管	整流子電動機
一種金属製可撓電線管	くま取りコイル誘導電動機
二種金属製可撓電線管	その他の単相電動機
その他の金属製可撓電線管	かご形三相誘導電動機
金属製のフロアダクト	電気ソーセージ焼き器
一種金属製線樋	電気茶沸器
二種金属製線樋	電気酒かん器
金属製のカップリング	電気湯せん器
金属製のノーマルベンド	毛髪加湿器
金属製のエルボー	タオル蒸し器
金属製のティ	電気消毒器(電熱装置)
金属製のクロス	電気育苗器
金属製のキャップ	電気ふ卵器
金属製のコネクター	電気育すう器
金属製のボックス金属製のブッシング	ベルトコンベア
その他の電線管類又は可撓電線管の金属製の附属品	電気製氷機
ケーブル配線用スイッチボックス(金属製)	電動脱穀機
合成樹脂製電線管	電動もみすり機
合成樹脂製可撓管	電動わら打機
CD 管	電動縄ない機
合成樹脂製等のカップリング	選卵機
合成樹脂製等のノーマルベンド	洗卵機
合成樹脂製等のエルボー	昆布加工機
合成樹脂製等のコネクター	するめ加工機
合成樹脂製等のボックス	電気製めん機
合成樹脂製等のブッシング	電気肉ひき機
合成樹脂製等のキャップ	電気肉切り機
その他の電線管類又は可撓電線管の合成樹脂製等の附属品	電気パン切り機
ケーブル配線用スイッチボックス(合成樹脂製)	電気かつお節削機
筒形ヒューズ	電気氷削機
栓形ヒューズ	電気洗米機
リモートコントロールリレー	野菜洗浄機
カットアウトスイッチ	ほうじ茶機
カバー付ナイフスイッチ	包装機械
分電盤ユニットスイッチ	おしぼり包装機
電磁開閉器	荷造機械
ライティングダクト	自動印画定着器
ライティングダクト用のカップリング	自動印画水洗機
ライティングダクト用のエルボー	事務用印刷機
ライティングダクト用のティ	あて名印刷機
ライティングダクト用のクロス	タイムレコーダー
ライティングダクト用のフィードインボックス	タイムスタンプ
ライティングダクト用のエンドキャップ	帳票分類機
ライティングダクト用のプラグ	コレーター
ライティングダクト用のアダプター	番号機
その他のライティングダクトの附属品及びライティングダクト用接続器	硬貨計数機
表示器用変圧器	紙幣計数機
ネオン変圧器	ラベルタグ機械

洗濯物仕上機械 洗濯物折畳み機械 おしぼり巻機 自動販売機（乗車券用のものを除く。） 両替機 理髪いす 電気黒板ふきクリーナー 電気床磨き機 電気靴磨き機 サイレン 電気金切り盤 電気みぞ切り機 電気角のみ機 電気チューブクリーナー 電気タッパー 広告灯 検卵器 電子式金銭登録機 ジュークボックス 高周波ウェルダー アーク溶接機 電気さく用電源装置	

（注１）上記の中には消費生活用製品の一部として組み込まれる部品も含む。

（注２）今後、一般消費者の使用状況や製品の販路等を踏まえ、上記に分類されるものを消費生活用製品に変更する場合もある。

別添４

年　　月　　日

製品リコール開始の報告書

経済産業省商務情報政策局製品安全課長　殿

事業者名：
報告者の役職及び氏名：

下記の製品について、リコール（点検・修理・回収等）を行うこととしましたので、報告します。

記

１．製品名（品名（ブランド名）を含む。）

２．機種、型番、製造番号

３．製造期間（輸入期間、販売期間）、製造台数（輸入台数、販売台数）、対象台数

４．リコールに至る経緯

５．リコールの対策内容（具体的に記載すること。）

６．対策開始予定年月日

７．当該製品使用者及び販売者に対する周知方法

８．記者発表等の有無

９．本件の連絡先

別添５

年　　月　　日

製品リコール進捗状況の報告書

経済産業省商務情報政策局製品安全課長　殿

事業者名：
報告者の役職及び氏名：

年　　月　　日に製品リコール開始の報告書を提出しましたが、その後の当該製品のリコール（点検・修理・回収等）の進捗状況を下記のとおり報告します。

記

１．製品名（品名（ブランド名）を含む。）

２．機種、型番、製造番号

３．対象台数、対策開始日

４．リコールの対策済台数（　　年　　月　　日現在）

５．進捗率

６．その他（リコール実施方策等）

７．本件の連絡先

添付資料

（nite 様式-1）

（注）※印の欄には記入しないでください。

取扱注意

報告書
（製造事業者、輸入事業者用）

※ 管 理 番 号	
※ 受 付 年 月 日	年　　月　　日

製　品　名		品名（ブランド名）			
		機種・型式等	（生産国名：　　）		
事故発生年月日	年　　月　　日　午前・午後　　時頃				
火 災 の 有 無	1.有　2.無	一酸化炭素中毒の有無	1.有　2.無	製品被害の有無	1.有　2.無 （全損・一部破損・不明）
人的被害区分	①死亡（　）名 ②負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日以上のもの）（　）名 （以下の後遺障害が発生した場合は、該当する障害の延べ人数を記入すること。） 1.視覚障害（　）名　2.聴覚又は平衡機能の障害（　）名　3.嗅覚の障害（　）名 4.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害（　）名　5.肢体不自由（　）名 6.循環器機能の障害（　）名　7.呼吸器機能の障害（　）名 8.消化器機能の障害（　）名　9.泌尿器機能の障害（　）名 ③負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日未満のもの）（　）名 （以下の後遺障害が発生した場合は、該当する障害の延べ人数を記入すること。） 1.視覚障害（　）名　2.聴覚又は平衡機能の障害（　）名　3.嗅覚の障害（　）名 4.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害（　）名　5.肢体不自由（　）名 6.循環器機能の障害（　）名　7.呼吸器機能の障害（　）名 8.消化器機能の障害（　）名　9.泌尿器機能の障害（　）名 ④人的被害なし				
事　故　内　容	①事実関係（詳細を記述してください。） ・同一機種による類似事故の発生件数：　　件（本件を除く） ・当該製品の周辺への被害拡大の有無：1.あり（その概要　　）　2.なし ・リコール実績の有無：1.あり（　　年　　月）　2.なし ②事故発生の原因 1.設計不良　2.製造不良　3.使用部品又は材料の不良　4.経年劣化　5.表示の不備 6.取扱説明書の不備　7.据付・工事の不良　8.その他（　　） （以下、詳細を記述してください。） ③事故に係る再発防止の措置 1.製造の中止　2.輸入の中止　3.販売の中止　4.製品の改良　5.製造工程の改善 6.品質管理の強化　7.製品の回収　8.製品の点検・修理　9.消費者に注意喚起 10.表示の改善　11.取扱説明書の改善　12.特に措置しない　13.その他（　　） （以下、今後販売する製品及び既販品に係る再発防止措置について、詳細を記述してください。）				

nite報告様式

	④当該事故原因を調査した機関等の名称及び連絡先 （ 名 称 ） （連絡先）
	⑤事故品を保管している機関等の名称及び連絡先 （ 名 称 ） （連絡先）
事故を認識した契 機 と 日	（認識した契機）
	（認識した年月日） 年　月　日　午前・午後　時頃
事 故 発 生 場 所	●（住所）
	（具体的場所）
当 該 型 式 品 の 製造時期及び数量	（時期）：　年　月　日 から　年　月　日まで
	（数量）：
当 該 型 式 品 の 輸入時期及び数量	（時期）：　年　月　日 から　年　月　日まで
	（数量）：
当 該 型 式 品 の 販売時期及び数量	（時期）：　年　月　日 から　年　月　日まで
製造・輸入事業者の名 称 及 び 所 在 地	（数量）：
製造・輸入事業者の名 称 及 び 所 在 地	（名称）： （報告者の業種）１.製造事業者　２.輸入事業者 （届出の有無）１.あり（根拠となる法律名：　）　２.なし
	（所在地）： （電話番号）： （担当部署）： （担当部署電話番号）： ●（担当者役職）： ●（担当者氏名）：
所属の業界団体名及 び 同 所 在 地	（名称）
	（住所）： （電話番号）：

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・●印の項目に係る記載は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。

nite報告様式

（nite 様式-1）補足資料

① 被　害　者	ﾌﾘｶﾞﾅ		性別	1.男　2.女 ●（年齢：　歳）
	（姓）	（名）		
	（住所） （電話番号）			
	購入先企業名（　）			
② 人的被害区分	1.骨折　2.打撲　3.裂傷　4.擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害 8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害 11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害 15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素中毒　17.一酸化炭素以外の中毒（　） 18.窒息　19.感電　20.その他（　）			
③ 治癒状況	1.完治　2.治療中　3.不明　全治（　日間・内入院　日間・通院　日間）			
●④ 被害者の要望	1.被害金額の弁償　2.製品の交換　3.修理・点検　4.引取り（代金返済）　5.慰謝料 6.調査・原因究明　7.謝罪（他の要望なし）　8.その他（　）　9.要望なし			
	（内容）			
●⑤ 被害者への措置	1.被害金額の支払　2.製品交換　3.部品交換　4.修理・点検　5.部品提供 6.引取り（代金返済）　7.慰謝料の支払　8.事故原因等の説明　9.見舞金の支払 10.特に措置しない　11.被害者と交渉中　12.係争中（裁判等）13.謝罪 14.その他（　）			
	前項 2.～5.において	1.有償　2.無償	被害者の反応	1.納得　2.納得しない
	（内容） （提示金額：　円）　（支払金額：　円）			

（注）①～⑤については、被害者が複数存在する場合には、被害者ごとに記入してください。

⑥ 事故製品の所有者	ﾌﾘｶﾞﾅ		
	（姓）：	（名）：	
	（住所） （電話番号）		
⑦ 製品の購入等年月日及び入手先	年　月　日購入　製品の使用期間　年　ヶ月使用		
	1.デパート　2.スーパーマーケット　3.一般商店　4.専門店　5.量販店　6.ホームセンター 7.通信販売　8.中古品販売店　9.共済組織等　10.製造事業者　11.輸入事業者 12.その他（　）　13.不明		
⑧ 貼付されているマーク等の名称		取扱説明書の有無　1.有　2.無　3.不明 保証書添付の有無　1.有　2.無　3.不明 保証書の有効期限　購入日・製造日より　年　月	

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・報告の際は、適宜、製品事故に関する写真、図等を添付してください。

・上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を②～⑤の欄の情報と併せて nite に提供することを、被害者本人に同意を得る必要があります（ただし、太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要です。）。

・上記⑥の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を⑦の欄の情報と併せて nite に提供することを、事故製品の所有者本人に同意を得る必要があります（ただし、太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要です。）。

・上記①、⑥の太線で囲まれた欄（住所については町村以下の部分に限る。）及び●印の項目に係る記載は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。

nite報告様式

（nite 様式-2）

通　知　書

（販売事業者、リース事業者、設置工事事業者、修理事業者、関係団体、地方公共団体（消費生活センター等を含む。）用）

取扱注意

（注）※印の欄には記入しないでください。

※ 管 理 番 号	
※ 受 付 年 月 日	年　　月　　日

製　品　名 品名（ブランド名）			
機種・型式等		生産国名：	
製品に付されている表示又はマーク		取扱説明書の有無　有　・　無	
事故発生年月日	年　　月　　日　午前・午後　　時頃		
事故発生場所	●（住所）		
	（具体的場所）		
被　害　者	●氏　名：　　性別：　男　・　女　●年齢：　　才		
火災の有無	1.有　2.無	一酸化炭素中毒の有無	1.有　2.無
人的被害の概要	1.死亡（　）名　2.負傷又は疾病（全治 30 日以上のもの）（　）名　3. その他軽傷又は疾患 （病院治療（　）名・家庭内治療（　）名）		
	1.骨折　2.打撲　3.裂傷　4.擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害 8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害 11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害 15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素以外の中毒（　　） 17.窒息　18.感電　19.その他（　　）		
	□人的被害なし		
人的被害以外の被害状況	1.製品破損の有無　有　・　無 2.当該製品の周辺への被害拡大の有無　有（その内容　　）　・　無		
製品の購入及び使用状況	購入年月日：　年　月　日　使用期間：　年　ヶ月（　日） 購　入　先：		
事　故　内　容	（詳細を記述してください。別紙に記載していただいても結構です。）		
事　故　原　因 （貴所における所見）			
●被害者の要望	1.被害金額の弁償　2.製品交換　3.修理・点検　4.引き取り（代金返済）　5.慰謝料 6.調査・原因究明　7.謝罪（他になし） 8.その他（　　）		
製造事業者等の名称及び所在地	（名称）： （業種）1.製造事業者　2.輸入事業者　3.発売元　4.その他		
	（所在地）： （電話番号）： ●（担当者氏名）：		
通知書作成者	（名称・機関名）　（氏名） e-mail：		
	（住所）　（電話番号）： （ＦＡＸ）：		

nite 様式

事故品の提供及び事故品の解体についての確認	事故品提供について（事故品をｎｉｔｅに提供していただけますか。）→　可　・　否 事故品返却について（提供いただける場合は、返却する必要がありますか。）→　要　・　否 事故品解体について（試験によって解体してもよろしいですか。）→　可　・　否

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・通知に当たっては、原則として本様式によりますが、他の様式でも上記項目が網羅されていれば、本通知書に替えることができます。また、●印の項目の記載（住所については町村以下の部分に限る。）は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。

nite報告様式

（nite 様式-3）

取扱注意

nite への製品事故連絡票
（消費者用）

製　品　名		メーカー名	
品　名 （ブランド名）		機種・型式等	（生産国名　　）
事故発生年月日	年　月　日　午前・午後　時頃		
事故発生場所	●（住所） （具体的場所）		
●事故通報者	氏　名： 電話番号：　e-mail： 被害者との関係：　被害者の性別：　男　・　女　被害者の年齢：　才		
火災の有無	1.有　2.無	一酸化炭素中毒の有無	1.有　2.無
人的被害の概要	1.死亡（　）名　2.負傷又は疾病（全治 30 日以上のもの）（　）名　3. その他軽傷又は疾患 （病院治療（　）名・家庭内治療（　）名） 1.骨折　2.打撲　3.裂傷　4.擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害 8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害 11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害 15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素以外の中毒（　） 17.窒息　18.感電　19.その他（　） □人的被害なし		
人的被害以外の被害状況	1.製品破損の有無　有　・　無 2.当該製品の周辺への被害拡大の有無　有（その内容　）・　無		
製品の購入時期及び使用状況	購入年月日：　年　月　日 使用期間：　年　ヶ月（　日） 購　入　先：		
事故内容	（詳細を記述してください。書ききれない場合は別紙に記載いただいても結構です。）		

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・提供いただいた個人情報は、事故調査以外の目的に使用しません。なお、●印の項目の記載（住所については町村以下の部分に限る。）は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。

・当連絡は、事故の再発・未然防止に役立てるため調査結果をホームページで公表しております。調査結果はホームページを御覧ください。

・本事故情報収集制度は、事故に遭われた方々の個別救済制度ではありません。

★御連絡は、次のフリーダイヤルファクシミリを御利用ください。：０１２０－２３－２５２９

nite 様式

（別記）

	業界団体	代表	役職
1	日本商工会議所	山口　信夫	会頭
2	社団法人日本経済団体連合会	御手洗　冨士夫	会長
3	社団法人経済同友会	北城　恪太郎	代表幹事
4	社団法人九州経済連合会	鎌田　迪貞	会長
5	社団法人関西経済連合会	秋山　喜久	会長
6	社団法人中部経済連合会	豊田　芳年	会長
7	社団法人東北経済連合会	幕田　圭一	会長
8	北海道経済連合会	南山　英雄	会長
9	北陸経済連合会	新木　富士雄	会長
10	中国経済連合会	福田　督	会長
11	四国経済連合会	大西　淳	会長
12	社団法人日本産業機械工業会	相川　賢太郎	会長
13	社団法人日本農業機械工業会	幡掛　大輔	会長
14	社団法人日本電機工業会	片岡　啓治	会長
15	社団法人日本食品機械工業会	尾上　昇	会長
16	社団法人日本包装機械工業会	石田　隆一	会長
17	日本自動販売機工業会	小田切　志朗	会長
18	社団法人日本冷凍空調工業会	中村　一幸	会長
19	社団法人日本時計協会	服部　真二	会長
20	社団法人日本望遠鏡工業会	吉田　庄一郎	会長
21	社団法人日本縫製機械工業会	安井　義博	会長
22	カメラ映像機器工業会	刈谷　道郎	会長
23	社団法人日本写真映像用品工業会	中谷　幸一郎	会長
24	写真流通商社連合会	勝岡　武之助	会長
25	日本顕微鏡工業会	菊川　剛	会長
26	社団法人日本ロボット工業会	井村　健輔	会長
27	日本暖房機器工業会	福田　公一	会長
28	社団法人日本アミューズメントマシン工業協会	里見　治	会長
29	社団法人日本計量機器工業連合会	宮下　茂	会長
30	社団法人日本建設機械工業会	島田　博夫	会長
31	社団法人日本ベアリング工業会	鈴木　泰信	会長
32	財団法人エンジニアリング振興協会	増田　信行	会長
33	社団法人全国木工機械工業会	宮川　嘉朗	会長
34	社団法人日本工作機器工業会	三木　治一	会長
35	日本製パン製菓機械工業協同組合	梶原　徳二	理事長
36	全日本木工機械商業組合	上阪　太一	理事長
37	日本チェーン工業会	美本　龍彦	会長
38	全国醸造機器工業組合	藪田　亘康	理事長
39	全国製菓厨房機器原材料協同組合	田中　一男	理事長
40	全国製菓機器商工協同組合	浅見　喜三郎	理事長
41	日本水産機械工業協同組合	柳屋　芳雄	理事長
42	社団法人日本ねじ工業協会	望月　正紀	会長
43	社団法人日本印刷産業機械工業会	小森　善治	会長
44	日本真空工業会	加藤　孝幸	会長
45	社団法人日本フルードパワー工業会	堤　康司	会長
46	社団法人日本配電盤工業会	国分　尚三	会長
47	日本製紙連合会	鈴木　正一郎	会長
48	社団法人日本皮革産業連合会	大澤　重見	会長
49	日本毛皮協会	水野　昌一	理事長
50	日本ゴム履物協会	田中　久義	会長
51	日本ケミカルシューズ工業組合	河野　忠博	理事長
52	日本靴卸団体連合会	荻津　昭夫	会長

53	日本靴小売商連盟	中村　久男	会長
54	社団法人日本鞄協会	安藤　敬一	理事長
55	日本ハンドバッグ協会	坂本　充	会長
56	日本靴工業会	山田　晋右	会長
57	社団法人日本ガス石油機器工業会	竹下　克彦	会長
58	財団法人日本ガス機器検査協会	合田　宏四郎	理事長
59	社団法人日本エルピーガス供給機器工業会	矢崎　裕彦	会長
60	財団法人日本エルピーガス機器検査協会	川本　宜彦	理事長
61	財団法人日本燃焼機器検査協会	古川　直司	理事長
62	社団法人全国家具工業連合会	長原　實	会長
63	社団法人日本オフィス家具協会	中村　喜久男	会長
64	社団法人日本琺瑯工業会	大山　高志	会長
65	社団法人日本硝子製品工業会	堤　俊彦	会長
66	社団法人全日本文具協会	長谷川　澄雄	会長
67	社団法人日本釣用品工業会	島野　容三	会長
68	社団法人日本ゴルフ用品協会	水野　正人	会長
69	社団法人日本スポーツ用品工業協会	民秋　史也	会長
70	社団法人日本玩具協会	戸所　正敏	会長
71	社団法人全日本ギフト用品協会	名児耶　清	会長
72	日本金属ハウスウェア工業組合	柄沢　好兒	理事長
73	日本安全剃刃製造工業協同組合	佐野　吉宏	理事長
74	ニッポンインテリアチェーン	薦田　力	理事長
75	全国万葉会仏壇仏具協同組合	長谷川　満	理事長
76	全日本宗教用具協同組合	安田　松慶	理事長
77	日本優良家具販売協同組合	安井　隆豊	理事長
78	全国家庭用品卸商業協同組合	中村　幸夫	理事長
79	全日本ブラシ工業協同組合	佐野　清	理事長
80	全国魔法瓶工業組合	山中　茂弘	理事長
81	全国浴槽販売協同組合連合会	真田　英春	会長
82	日本ラケット工業協同組合	米山　稔	理事長
83	日本プラスチック玩具工業協同組合	岩井　英雄	理事長
84	全国遊技機商業協同組合連合会	寺内　一史	理事長
85	中間法人浄水器協会	酒井　伊幸	会長
86	中間法人全日本文具事務用品団体総連合	阿久津　晄	会長
87	ガス警報器工業会	重森　徹志	会長
88	全国家具卸組合連合会	掘田　澄雄	会長
89	全日本ベッド工業会	池田　茂	会長
90	全国家具組合連合会	宮崎　弘夫	会長
91	キッチン・バス工業会	豊田　洋民	会長
92	日本ペット用品工業会	高野　怜	会長
93	日本カイロ工業会	鎌田　収	会長
94	日本浴室ユニット工業会	杉山　順一	会長
95	ジエット噴流バス協議会	浜下　郁夫	会長
96	日本衛生設備機器工業会	木瀬　照雄	会長
97	全国楽器協会	伊藤　修二	会長
98	全国ベビー＆シルバー用品連合会	五十畑雅章	理事長
99	日本遊技機工業組合	井置　定男	理事長
100	日本プラスチック日用品工業組合	臺　彰男	理事長
101	軽金属製品協会	長谷川　和之	会長
102	社団法人日本厨房工業会	熊谷　俊範	会長
103	日本絵の具クレヨン工業協同組合	西村　貞一	理事長
104	２４時間風呂協議会	堀　晋司	会長
105	全日本武道具協同組合	菱山　幸一	理事長
106	日本安全帽工業会	谷澤　和彦	理事長
107	社団法人日本喫煙具協会	廣田　良平	会長
108	社団法人日本ホビー協会	岡田　富二	会長
109	日本空気入ビニール製品工業組合	五十嵐　武志	理事長

110	東京玩具製問協同組合	戸所　正敏	理事長
111	日本遊戯銃協同組合	永吉　勝美	理事長
112	全国スライドファスナー協会連合会	吉田　忠裕	会長
113	温水洗浄便座協議会	木瀬　照雄	会長
114	財団法人生活用品振興センター	長谷川　澄雄	理事長
115	社団法人日本釦協会	橋村　一義	理事長
116	社団法人日本人形協会	八木　駿一郎	会長
117	日本スポーツ用品協同組合連合会	小関　和夫	理事長
118	東京スポーツ用品工業協同組合	小野　金光	理事長
119	協同組合全国花材流通協会	青山　竜士	理事長
120	日本輸出造花工業組合	松居　邦夫	理事長
121	日本ラジコン模型工業会	吉岡嗣貴	会長
122	日本プラモデル工業協同組合	内田　悦弘	理事長
123	日本エアースポーツガン振興協同組合	前田　徹雄	理事長
124	全日本トイガン安全協会	川嶋　博	会長
125	東日本遊戯銃流通防犯懇話会	宮森　啓之	会長
126	西日本遊戯銃防犯懇話会	辻元　達夫	会長
127	中部遊戯銃防犯懇話会	新居　義弘	会長
128	東西玩具銃部品製造協同組合	大西　正道	理事長
129	協同組合ジャパンギフトチェーン	福田　明次	代表理事
130	協同組合趣味の百選会	松森　重博	理事長
131	全国ネームプレート工業協同組合連合会	上原　洋一	代表理事
132	日本貨幣商協同組合	福尾　和夫	理事長
133	東日本王冠コルク工業協同組合	土田　耕太郎	理事長
134	広島県針工業協同組合	福山　勝彦	理事長
135	協同組合ハウネット	中尾 千興	会長
136	財団法人日用金属製品検査センター	南野　竹男	理事長
137	日本金属洋食器工業組合	田中　正勝	理事長
138	日本輸出刃物工業組合	坂井　勇平	理事長
139	東京アンチモニー工芸協同組合	中村　勝行	理事長
140	日本記章工業協同組合連合会	立木　滋	理事長
141	東京金物卸商協同組合	太田　博	理事長
142	社団法人国際家具産業振興会	小菅　康正	会長
143	社団法人日本室内装備設計技術協会	植田　益夫	会長
144	社団法人ニューオフィス推進協議会	三栖　邦博	会長
145	社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会	鵜澤　昌和	会長
146	日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会	熊平　雅人	会長
147	全日本家具商組合連合会	立田　一雄	会長
148	全国家具金物連合会	川面　俊一	会長
149	日本ベビーベット工業会	小池　正人	会長
150	全国伝統的工芸品仏壇仏具組合連合会	若林　卯兵衛	会長
151	日本屋外収納ユニット工業会	鈴木　鐸志	会長
152	全国表具経師内装組合連合会	小林　清英	会長
153	日本ガラスびん協会	小山　達治	会長
154	日本陶業連盟	加藤　寿生	会長
155	社団法人日本ジュエリー協会	桑山　征洋	会長
156	日本かつら工業組合	早川　英雄	理事長
157	日本輸入洋傘連合会	高橋　成治	会長
158	日本洋傘振興協議会	柴田　知幸	会長
159	ポリスチレンペーパー成型加工工業組合	小松　安弘	理事長
160	日本アンプル工業組合	村瀬　重光	理事長
161	日本プラスチック工業協同組合連合会	関口　晃市	会長
162	協同組合オールジャパンメガネチェーン	森　一成	理事長
163	福井県眼鏡工業組合	黒田　一郎	理事長
164	日本マネキンディスプレイ商工組合	岩下　修造	理事長
165	全国石製品工業協同組合連合会	田中　亨	代表
166	中間法人　日本石材産業協会	井口　健二	会長

167	全日本鏡連合会	尾崎　由雄	会長
168	社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	坂本　洋司	会長
169	日本繊維板工業会	井邊　博行	会長
170	ロックウール工業会	奥本　久治	理事長
171	日本保温保冷工業会	田中　勇	会長
172	社団法人日本サッシ協会	嵯峨　明	理事長
173	日本住宅パネル工業協同組合	鈴村　秀世	理事長
174	日本ロック工業会	和氣　正雄	会長
175	電気床暖房工業会	湯原　尚一郎	会長
176	板硝子協会	門松　正宏	理事・会長
177	社団法人日本建材･住宅設備産業協会	吉田　忠裕	会長
178	財団法人住宅産業情報サービス	潮田　健次郎	会長
179	住宅産業協議会	西村　達志	会長
180	社団法人プレハブ建築協	樋口　武男	会長
181	有限責任中間法人日本増改築産業協会	山口　慶之助	会長
182	社団法人商業施設技術者･団体連合会	野村　武彦	会長
183	社団法人ソーラーシステム振興協会	濱岡　平一	会長
184	社団法人インテリア産業協会	加藤　知成	会長
185	有限責任中間法人インテリアプランナー協会	杉山　宗英	会長
186	社団法人日本建材･住宅設備産業協会	吉田　忠裕	会長
187	財団法人伝統的工芸品産業振興協会	渡邉　隆夫	会長
188	社団法人セメント協会	井出　明彦	会長
189	社団法人日本建築材料協会	藤井　實	会長
190	財団法人トステム建材産業振興財団	潮田　健次郎	理事長
191	社団法人日本金属屋根協会	吉田　伸彦	会長
192	社団法人日本木材保存協会	檜垣　宮都	会長
193	社団法人日本建築板金協会	勝又　貞治	会長
194	全日本板金工業組合連合会	勝又　貞治	理事長
195	日本建築金物工業組合	藤岡　秀一	理事長
196	全国建築工事金物協同組合連合会	梅田　寛之	会長
197	日本木材防腐工業組合	田中　隆行	理事長
198	全日本ＪＩＳ畳床工業協同組合	大里　晴祢	代表理事
199	全国仮設安全事業協同組合	小野　辰雄	理事長
200	全日本畳事業協同組合	増田　　勇	理事長
201	全日本ＩＳＯ畳振興協議会	佐藤　清光	会長
202	日本鋼製下地材工業会	染野　悦彦	会長
203	日本床下地工業会	染野　悦彦	会長
204	日本体育床下地工業会	染野　悦彦	会長
205	日本金属笠木工業会	石川　孝道	会長
206	日本アルミ手摺工業会	賀東　　隆	会長
207	日本金属サイディング工業会	尼子　一彦	会長
208	日本エクステリア工業会	内山　和夫	会長
209	全国畳産業振興会	濱田　昌宏	会長
210	全国建具組合連合会	上中　節彦	会長
211	プラスチックサッシ工業会	中澤　俊夫	会長
212	日本建築仕上材工業会	常山　　洋	会長
213	日本壁装協会	日比　祐市	理事長
214	フリーアクセスフロア工業会	上田　誠太郎	会長
215	インテリアフロア工業会	内山　宏之	会長
216	建築ガスケット工業会	宮山　　廣	会長
217	ドアクローザ工業会	鈴木　健二郎	会長
218	日本乾式遮音二重床工業会	岡崎　正和	会長
219	日本パーティション工業会	塚本　幹雄	理事長
220	全国自動ドア協会	本田　侑三	会長
221	社団法人自転車協会	島野　喜三	理事長
222	日本自転車製造卸協同組合連合会	野口　實	理事長
223	社団法人自転車産業振興協会	阿部　毅一郎	会長

224	日本自転車軽自動車商協同組合連合会	早川　克	理事長
225	社団法人日本自動車工業会	張　富士夫	会長
226	社団法人日本自動車部品工業会	鶴　正登	会長
227	社団法人日本自動車車体工業会	内山　晋	会長
228	社団法人日本ばね工業会	天木　武彦	会長
229	社団法人日本自動車機械器具工業会	北川　不二男	理事長
230	社団法人日本自動車機械工具協会	永瀬　道衛	会長
231	社団法人日本産業車両協会	田坂　陸郎	会長
232	社団法人日本陸用内燃機関協会	吉野　浩行	会長
233	社団法人日本自動車販売協会連合会	小栗　七生	会長
234	社団法人日本中古自動車販売協会連合会	小川　逸樹	会長
235	社団法人全国自動車部品商団体連合会	中西　巧	会長
236	社団法人日本自動車会議所	豊田　章一郎	会長
237	社団法人自動車技術会	大久保　宣夫	会長
238	財団法人日本自動車研究所	張　富士夫	理事長
239	財団法人日本自動車査定協会	横山　太藏	理事長
240	財団法人自動車製造物責任相談センター	川井　健	理事長
241	財団法人自動車リサイクル促進センター	郡嶌　孝	理事長
242	日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会	田中　毅	会長
243	自動車用品小売業協会	住野　公一	会長
244	全国自動車部品販売店連合会	木田　茂	会長
245	全国自動車用品工業会	津屋　和夫	理事長
246	全国二輪車用品連合会	谷尾　敏男	理事長
247	日本自動車マフラー協会	中島　徳至	会長
248	日本自動車部品協会	中嶋　功	理事長
249	日本自動車リサイクル部品販売団体協議会	北口　賢二	会長
250	日本フィルターエレメント工業会	高橋　竹雄	理事長
251	社団法人米国自動車部品工業会	団体名宛に送付	
252	米国自動車用品工業会	団体名宛に送付	
253	リビルド工業会全国連合会	深澤　広司	会長
254	日本運搬車両機器協会	村田　信親	会長
255	日本自動車輸入組合	梅野　勉	理事長
256	日本フォークリフト販売協会	佐藤　正峰	会長
257	日本プラスチック工業連盟	正野　寛治	会長
258	全日本プラスチック製品工連合会	山田　裕三	会長
259	社団法人日本エアゾール協会	木内　秀人	会長
260	日本化学工業協会	冨澤　龍一	会長
261	芳香消臭脱臭剤協議会	矢田　英樹	代表
262	日本繊維製品防虫剤工業会	鈴木　喬	会長
263	生活害虫防除剤協議会	鈴木　喬	会長
264	日本家庭用殺虫剤工業会	上山　直英	会長
265	日本塗料工業会	小林　正受	会長
266	日本石鹸洗剤工業会	藤重　貞慶	会長
267	全日本中国花火輸入協同組合	杉浦　恵造	理事長
268	日本無機薬品協会	篠塚　清	会長
269	日本酸化チタン工業会	小林　芳之	会長
270	日本産業ガス協会	田口　博	会長
271	ドライアイスメーカー会	鯛島　洋三	会長
272	ドライアイスディーラー会	上條　利治	会長
273	日本ヨード工業会	田中　尚文	会長
274	シリカゲル工業会	高橋　誠治	会長
275	クロロカーボン衛生協会	佐藤　邦雄	会長
276	日本フルオロカーボン協会	主原　一雄	会長
277	触媒工業協会	一瀬　明	会長
278	使用済触媒資源化協会	市村　光志	会長
279	日本火薬工業会	島田　紘一郎	理事長
280	日本産業洗浄協議会	山口　伸一郎	会長

281	日本火薬卸売業会	三田　義之	会長
282	光触媒製品工業会	能村　卓	会長
283	人工ゼオライトフォーラム	峯本　守	会長
284	貴金属化成品協会	長野　敦	代表幹事
285	カーバイド工業会	畫間　敏男	会長
286	日本ゴム工業会	冨永　靖雄	会長
287	化成品工業協会	田中　稔一	会長
288	日本肥料アンモニア協会	田中　稔一	会長
289	全国複合肥料工業会	村山　孝男	会長
290	塩安肥料協会	松本　健次	会長
291	日本石灰窒素工業会	畫間　敏男	会長
292	熔成燐肥協会	尾崎　邦夫	会長
293	日本石灰協会	吉澤　慎太郎	会長
294	日本石灰工業組合	吉澤　慎太郎	理事長
295	日本軽微性炭酸カルシウム工業組合	白石　恒裕	理事長
296	日本重質炭酸カルシウム工業組合	安藤　昌廣	理事長
297	カルシウム協同組合	白石　恒裕	理事長
298	珪酸石灰肥料協会	中村　純一	理事長
299	肥料輸出入協議会	溝之上　純一	理事長
300	日本ポリエチレン製品工業連合会	藤森　明彦	会長
301	日本接着剤工業会	小林　直樹	会長
302	日本オートケミカル工業会	藤尾　吉保	理事長
303	社団法人アルコール協会	新村　明	会長
304	社団法人日本ファインセラミックス協会	岡山　紀男	会長
305	財団法人ファインセラミックスセンター	瀬谷　博道	会長
306	社団法人日本セラミックス協会	平岡　照祥	会長
307	社団法人遠赤外線協会	大森　英樹	会長
308	社団法人日本電線工業会	松本　正義	会長
309	電線総合技術センター(JECTEC)	水谷　照吉	会長
310	社団法人日本銅センター	吉川　廣和	会長
311	日本伸銅協会	桝田　和彦	会長
312	社団法人日本アルミニウム協会	佐藤　龍雄	会長
313	社団法人日本アルミニウム合金協会	越智　桂	会長
314	全国鍍金工業組合連合会	大村　功作	会長
315	全日本鉛錫加工団体協議会	真塩　堅一	会長
316	社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会	高松　伸悟	理事長
317	社団法人日本表面処理機材工業会	奥野　和義	会長
318	社団法人新金属協会	竹林　義彦	会長
319	軽金属製品協会	長谷川　和之	会長
320	マグネシウム協会	相良　達一郎	会長
321	社団法人日本チタン協会	野上　一治	会長
322	日本ニット工業組合連合会	山下　雅生	理事長
323	日本靴下工業組合連合会	柿坪　邦弘	理事長
324	日本手袋工業組合	鎌田　利彦	理事長
325	日本作業手袋工業組合連合会	関口　三千彦	理事長
326	日本ニット中央卸商業組合連合会	八木原　保	理事長
327	社団法人日本アパレル産業協会	中瀬　雅通	理事長
328	全日本婦人子供服工業組合連合会	松原　一廣	理事長
329	日本被服工業組合連合会	信岡　正郎	理事長
330	社団法人日本ボディファッション協会	塚本　能交	会長
331	協同組合日本シャツアパレル協会	中村　淳	理事長
332	日本化学繊維協会	長島　徹	会長
333	日本繊維輸入組合	山本　憲一	理事長
334	日本紡績協会	大西　音文	理事長
335	日本麻紡績協会	飯田　時章	会長
336	日本羊毛紡績会	中井　宏明	会長
337	日本繊維ロープ工業組合	石田　康太郎	理事長

338	日本毛整理協会	墨　　明	会長
339	社団法人日本染色協会	三田村　庄一	会長
340	日本タオル工業組合連合会	重里　豊彦	理事長
341	社団法人繊維評価技術協議会	武藤　治太	会長
342	社団法人日本衣料管理協会	植木　光教	会長
343	日本繊維産業連盟	前田　勝之助	会長
344	社団法人日本インテリアファブリックス協会	青戸　紘	会長
345	日本カーペット工業組合	近藤　貞彦	理事長
346	社団法人日本フエルト協会	吉田　和正	会長
347	日本フエルト工業組合	佐藤　悦康	理事長
348	日本不織布協会	金井　宏彰	会長
349	財団法人日本ふとん協会	井上　久嘉	理事長
350	全日本寝具寝装品協会	西川　甚五郎	会長
351	日本ふとん製造協同組合	米山　元章	理事長
352	日本羽毛製品協同組合	麻生　普	理事長
353	日本羽毛協会	西川　宗行	会長
354	日本編レース工業組合連合会	山口　哲雄	理事長
355	日本ジャガード刺繍工業組合	高津　勝春	理事長
356	日本製網工業組合	中谷　光政	理事長
357	日本テントシート工業組合連合会	安藤　義和	理事長
358	日本帆布製品販売協同組合	樫山　喜世司	理事長
359	日本ネクタイ組合連合会	小堀　剛	会長
360	社団法人日本鋳造協会	加藤　喜久雄	会長
361	社団法人日本ダイカスト協会	高橋　新	会長
362	社団法人日本非鉄金属鋳物協会	明石　巖	会長
363	社団法人日本金属プレス工業協会	晝田　眞三	会長
364	社団法人日本バルブ工業会	大山　忠一	会長
365	社団法人日本鍛圧機械工業会	御子柴　隆夫	会長
366	社団法人日本工業炉協会	谷川　正	会長
367	社団法人日本金型工業会	上田　勝弘	会長
368	社団法人日本鍛造協会	大西　匡	会長
369	日本金属熱処理工業会	岩本　成郎	会長
370	日本金型部品工業会	尾島　栄	会長
371	日本木型工業会	岡田　和弘	会長
372	鋳型ロール会	長谷　政孝	会長
373	日本鋳物中子工業会	太田　仙一郎	会長
374	日本高圧ガス容器バルブ工業会	浜井　三郎	会長
375	水道バルブ工業会	幡掛　大輔	会長
376	日本金属継手協会	笠島　一夫	専務理事
377	全国管工機材商業連合会	橋本　政雄	会長
378	日本自動機器工業会	西見　一郎	会長
379	日本ホース金具工業会	藤井　研雄	会長
380	日本グラウンドマンホール工業会	浦上　紀之	会長
381	日本マグネシウム協会	相良　達一郎	会長
382	日本粉末冶金工業会	菊池　勇	会長
383	日本鋳鍛鋼会	戸谷　靖隆	会長
384	日本ボンド磁石工業会	原田　英樹	会長
385	RP産業協会	前田　寿彦	会長
386	パイプ加工機械工業会	藍原　武夫	会長
387	日本鋳造機械工業会	矢野　武	会長
388	日本ダイカストマシン工業会	山本　謙	会長
389	全国作業工具工業組合	川上　平八郎	理事長
390	全日本ヤスリ工業組合連合会	竹内　重昭	理事長
391	日本資源機械工業協同組合	佐々木　勲	理事長
392	全国製缶機械工業協同組合	渡辺　克也	理事長
393	日本化粧品工業連合会	小林保清	会長
394	日本歯磨工業会	金田　博夫	会長

395	社団法人日本ハング・パラグライディング連盟	下村　孝一	会長
396	社団法人日本航空宇宙工業会	伊藤　源嗣	会長
397	社団法人日本鉄鋼連盟	馬田　一	会長
398	線材製品協会	木村敏夫	理事長
399	日本金網団体連合会	岩城康雄	会長
400	日本製缶協会	三木啓史	会長
401	全日本一般缶工業団体連合会	小西克彦	会長
402	全国ショベル・スコップ工業協同組合	白江清晃	理事長
403	社団法人日本機械工業連合会	金井　務	会長
404	社団法人電子情報技術産業協会	秋草　直之	会長
405	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	前田　義廣	会長
406	社団法人日本電球協会	石田　徹	会長
407	社団法人日本照明器具工業会	塚原　淳一	会長
408	社団法人日本記録メディア工業会	恒川　慎一	会長
409	社団法人日本オーディオ協会	角田　義人	会長
410	情報通信ネットワーク産業協会	鹿井　信雄	会長
411	全国電機商業組合連合会	西田　厚聰	会長
412	インターホン工業会	斉藤　博	会長
413	社団法人日本照明器具工業会	吉岡　民夫	会長
414	日本電熱機工業協同組合	渡邊　清	理事長
415	社団法人日本電気制御機器工業会	畑中　浩一	会長
416	社団法人日本電子回路工業会	安藤　脩二	会長
417	社団法人日本配線器具工業会	清水　謙一	会長
418	財団法人家電製品協会	中村　邦夫	会長
419	大手家電流通懇談会	岡嶋昇一	座長
420	全日本電設資材卸業協同組合連合会	三神　純一	会長
421	情報処理装置等電波障害自主規制協議会	秋草　直之	会長
422	社団法人日本電気計測器工業会	竹下　晋平	会長
423	社団法人日本ホームヘルス機器協会	原　昭邦	会長
424	社団法人電子情報技術産業協会　医用電子機器事業委員会	萩野　和郎	代表
425	中間法人日本補聴器工業会	井上　清恒	理事長
426	日本医療器材工業会	和地　孝	会長
427	日本在宅医療福祉協会	有吉　良幸	会長
428	財団法人共用品推進機構	鴨志田　厚子	理事長
429	日本福祉用具・生活支援用具協会	生田　允紀	会長
430	社団法人日本音楽スタジオ協会	内沼　映二	会長
431	社団法人音楽電子事業協会	加藤　博万	会長
432	日本百貨店協会	中村　胤夫	会長
433	日本チェーンストア協会	佐々木　孝治	会長
434	社団法人日本フランチャイズチェーン協会	加藤　充	会長
435	社団法人日本ショッピングセンター協会	木村　惠司	会長
436	社団法人日本ボランタリー・チェーン協会	宮下　正房	会長
437	社団法人日本セルフ・サービス協会	増井　徳太郎	会長
438	社団法人全国スーパーマーケット協会	原　信一	理事長
439	社団法人日本専門店協会	黒川　光博	会長
440	日本スーパーマーケット協会	清水　信次	会長
441	日本小売業協会	中村　胤夫	会長
442	日本チェーンドラッグストア協会	松本　南海雄	会長
443	社団法人リース事業協会	平井　康之	会長
444	社団法人日本通信販売協会	石川　博康	会長
445	社団法人日本テレマーケティング協会	菱沼　千明	会長
446	社団法人日本訪問販売協会	鈴木　郷史	会長
447	財団法人日本消費者協会	早川　克己	会長
448	社団法人日本産業協会	歌田　勝弘	会長
449	社団法人くらしのリサーチセンター	福嶋　等	会長
450	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	宇野　政雄	会長
451	日本生活協同組合連合会	小倉　修悟	会長

452	東京都地域婦人団体連盟	川島　霞子	会長
453	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	宇野　政夫	会長
454	社団法人消費者関連専門家会議	蔵本　一也	理事長
455	財団法人関西消費者協会	林　郁	理事長
456	消費者機構日本	根來　泰周	会長
457	社団法人日本貿易会	佐々木　幹夫	会長
458	社団法人全国中小貿易業連盟	伊藤　紀忠	理事長
459	財団法人対日貿易投資交流促進協会	御手洗　冨士夫	会長
460	社団法人日本保安用品協会	酒井　眞一	会長
461	全日本電気工事業工業組合連合会	岸田　進喜	会長
462	財団法人北海道電気保安協会	坂本　裕郷	理事長
463	財団法人東北電気保安協会	濱田　敏克	理事長
464	財団法人関東電気保安協会	石毛　克政	理事長
465	財団法人中部電気保安協会	望月　秀俶	理事長
466	財団法人北陸電気保安協会	長田　武嗣	理事長
467	財団法人関西電気保安協会	佃　郁朗	理事長
468	財団法人中国電気保安協会	今村　匡秀	理事長
469	財団法人四国電気保安協会	原田　律夫	理事長
470	財団法人九州電気保安協会	肥前　洋一	理事長
471	財団法人沖縄電気保安協会	我部　昌宏	理事長
472	社団法人日本内燃力発電設備協会	竹野　正二	会長
473	財団法人電気安全環境研究所	吉澤　均	理事長
474	社団法人日本煙火協会	本田　正憲	会長
475	社団法人日本エルピーガス連合会	高須　國廣	会長
476	社団法人全国エルピーガス卸売協会	牧野　明次	会長
477	日本液化石油ガス協議会	澤田　榮治	会長
478	石油連盟	渡　文明	会長
479	社団法人潤滑油協会	廣野　晃	会長
480	日本LPガス協会	児玉 宣夫	会長
481	日本鉱業協会	井手　明彦	会長
482	社団法人日本簡易ガス協会	石橋　幸弘	会長
483	社団法人日本電気協会	多田　公熙	会長
484	電気事業連合会	勝俣　恒久	会長
485	社団法人日本ガス協会	野村　明雄	会長
486	全国商工会連合会	清家　孝	会長
487	全国中小企業団体中央会	佐伯　昭雄	会長
488	財団法人全国中小企業取引振興協会	土居　征夫	会長
489	全国卸商業団地協同組合連合会	尾池　良行	会長
490	全国商店街振興組合連合会	桑島　俊彦	理事長
491	社団法人日本福祉用具供給協会	池田　茂	理事長
492	電動車いす安全普及協会	中島　盛雄	会長
493	社団法人全国宅地建物取引業協会	藤田　和夫	会長
494	財団法人日本賃貸住宅管理協会	亀山　征夫	会長
495	有限責任中間法人日本リユース機構	小川浩一郎	代表理事
496	中間法人ジャパン・リサイクル・アソシエーション	藤田　惇	代表理事

	地方公共団体
1	北海道知事
2	青森県知事
3	岩手県知事
4	宮城県知事
5	秋田県知事
6	山形県知事
7	福島県知事
8	茨城県知事
9	栃木県知事
10	群馬県知事
11	埼玉県知事
12	千葉県知事
13	東京都知事
14	神奈川県知事
15	新潟県知事
16	富山県知事
17	石川県知事
18	福井県知事
19	山梨県知事
20	長野県知事
21	岐阜県知事
22	静岡県知事
23	愛知県知事
24	三重県知事
25	滋賀県知事
26	京都府知事
27	大阪府知事
28	兵庫県知事
29	奈良県知事
30	和歌山県知事
31	鳥取県知事
32	島根県知事
33	岡山県知事
34	広島県知事
35	山口県知事
36	徳島県知事
37	香川県知事
38	愛媛県知事
39	高知県知事
40	福岡県知事
41	佐賀県知事
42	長崎県知事
43	熊本県知事
44	大分県知事
45	宮崎県知事
46	鹿児島県知事
47	沖縄県知事
48	北海道立消費生活センター
49	札幌市市民まちづくり局市民生活部消費者センター
50	函館市消費生活センター

51	小樽市消費者センター
52	旭川市消費生活センター
53	室蘭市消費生活センター
54	釧路市消費生活センター
55	帯広市消費生活アドバイスセンター
56	北見市消費者相談室
57	夕張市消費生活相談窓口
58	岩見沢市消費者センター
59	網走市消費者相談室
60	留萌地域消費生活センター
61	苫小牧市消費者センター
62	稚内市消費者センター
63	美唄市消費生活相談窓口
64	芦別市消費生活相談室
65	江別市消費生活相談窓口
66	赤平市消費生活相談室
67	紋別市消費者センター
68	士別市消費生活相談窓口
69	名寄市消費者センター
70	三笠市消費生活相談窓口
71	根室市消費生活センター
72	千歳市消費生活相談室
73	滝川地方消費者センター
74	深川市消費者センター
75	富良野市消費生活センター
76	登別市消費生活相談窓口
77	恵庭市消費生活相談窓口
78	北広島市消費生活相談室
79	上砂川町消費生活センター
80	白老町消費生活相談窓口
81	浦河町消費生活センター
82	音更町消費生活相談
83	清水町消費生活相談窓口
84	芽室町消費生活相談窓口
85	幕別町消費生活相談窓口
86	青森県消費生活センターNPO法人青森県消費者協会
87	青森県消費生活センター弘前相談室
88	青森県消費生活センター八戸相談室
89	青森県消費生活センターむつ相談室
90	青森市民消費生活センター
91	弘前市市民生活センター
92	八戸市市民生活部生活相談課消費生活センター
93	岩手県立県民生活センター
94	岩手県県南広域振興局花巻総合支局消費生活相談室
95	岩手県県南広域振興局北上総合支局消費生活相談室
96	岩手県県南広域振興局消費生活相談室
97	岩手県県南広域振興局一関総合支局消費生活相談室
98	岩手県県南広域振興局千厩行政センター消費生活相談室
99	岩手県大船渡地方振興局消費生活相談室
100	岩手県県南広域振興局遠野行政センター消費生活相談室
101	岩手県釜石地方振興局消費生活相談室

102	岩手県宮古地方振興局消費生活相談室
103	岩手県久慈地方振興局消費生活相談室
104	岩手県二戸地方振興局消費生活相談室
105	盛岡市消費生活センター
106	宮古市市民生活部生活課市民相談室
107	奥州市水沢総合支所市民課相談係
108	宮城県消費生活センター
109	宮城県大崎地方振興事務所県民サービスセンター
110	宮城県石巻地方振興事務所県民サービスセンター
111	宮城県大河原地方振興事務所県民サービスセンター
112	宮城県登米地方振興事務所県民サービスセンター
113	宮城県栗原地方振興事務所県民サービスセンター
114	宮城県気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター
115	仙台市消費生活センター
116	石巻市消費生活相談室
117	塩竈市消費生活相談窓口
118	大崎市消費生活相談室
119	気仙沼市商工課消費生活相談窓口
120	名取市消費生活相談窓口
121	秋田県生活センター
122	秋田県鹿角地域振興局地域企画課
123	秋田県北秋田地域振興局地域企画課
124	秋田県山本地域振興局地域企画課
125	秋田県由利地域振興局地域企画課
126	秋田県仙北地域振興局地域企画課
127	秋田県平鹿地域振興局地域企画課
128	秋田県雄勝地域振興局地域企画課
129	秋田市消費者センター
130	山形県消費生活センター
131	山形県庄内消費者センター
132	山形市生活情報センター
133	米沢市消費生活センター
134	鶴岡市消費生活センター
135	酒田市消費生活センター
136	福島県消費生活センター
137	福島市消費生活センター
138	郡山市市民部生活課消費生活センター
139	いわき市消費生活センター
140	茨城県消費生活センター
141	茨城県消費生活センター取手分室
142	茨城県消費生活センター鉾田分室
143	茨城県消費生活センター土浦分室
144	茨城県消費生活センター筑西分室
145	水戸市消費生活センター
146	日立市女性政策課消費生活センター
147	土浦市消費生活センター
148	石岡市消費生活センター
149	筑西市消費生活センター
150	結城市消費生活センター
151	龍ケ崎市消費生活センター
152	常陸太田市消費生活センター

153	笠間市消費生活センター
154	取手市消費生活センター
155	つくば市消費生活センター
156	ひたちなか市消費生活センター
157	鹿嶋市消費生活センター
158	守谷市消費生活センター
159	神栖市消費生活センター
160	常陸大宮市消費生活センター
161	阿見町消費生活センター
162	栃木県消費生活センター
163	宇都宮市消費生活センター
164	足利市消費生活センター
165	栃木市消費生活センター
166	佐野市消費生活センター
167	鹿沼市消費生活センター
168	日光市消費生活センター
169	小山市消費生活センター
170	真岡市消費生活センター
171	大田原市消費生活センター
172	矢板市消費生活センター
173	那須塩原市消費生活センター
174	群馬県総務局県民センター消費者支援グループ
175	前橋市消費生活センター
176	高崎市消費生活センター
177	桐生市消費生活センター
178	伊勢崎市消費生活センター
179	太田市消費生活センター
180	太田市西消費生活センター
181	沼田市消費生活センター
182	館林市消費生活センター
183	渋川市消費生活センター
184	藤岡市消費生活センター
185	富岡市消費生活センター
186	安中市消費生活センター
187	埼玉県消費生活支援センター
188	埼玉県消費生活支援センター川越
189	埼玉県消費生活支援センター春日部
190	埼玉県消費生活支援センター熊谷
191	さいたま市消費生活総合センター
192	さいたま市消費生活総合センター浦和消費生活センター
193	さいたま市消費生活総合センター与野消費生活センター
194	さいたま市消費生活総合センター岩槻消費生活センター
195	川越市生活情報センター
196	川口市経済部商工課消費生活係（川口市消費生活相談コーナー）
197	所沢市消費生活センター
198	飯能市役所生活安全課
199	加須市総務部市民課
200	狭山市消費生活センター
201	上尾市生活情報センター
202	草加市消費生活相談窓口
203	越谷市立消費生活センター

204	戸田市消費生活相談室
205	入間市消費生活センター
206	朝霞市市民生活課消費生活相談
207	志木市まちづくり・環境推進課消費生活コーナー
208	和光市市民環境部地域振興課消費生活相談
209	新座市消費生活相談室
210	富士見市消費生活センター
211	ふじみ野市消費生活センター
212	三郷市消費生活相談室
213	千葉県消費者センター
214	千葉市消費生活センター
215	銚子市消費生活センター
216	市川市消費生活センター
217	船橋市消費生活センター
218	木更津市消費生活センター
219	松戸市消費生活センター
220	野田市消費生活センター
221	成田市消費生活センター
222	佐倉市消費生活センター
223	習志野市消費生活センター
224	柏市消費生活センター
225	市原市消費生活センター
226	流山市消費生活センター
227	八千代市消費生活センター
228	我孫子市消費生活センター
229	浦安市消費生活センター
230	四街道市消費生活センター
231	東京都消費生活総合センター
232	千代田区消費者相談室
233	中央区区民部区民生活課消費生活係
234	港区立消費者センター
235	新宿区立新宿消費生活センター
236	文京区消費生活センター
237	台東区消費者相談コーナー
238	すみだ消費者センター
239	江東区消費者センター
240	品川区消費者センター
241	目黒区消費生活センター
242	大田区立生活センター
243	世田谷区消費生活センター
244	渋谷区立消費者センター
245	中野区消費者センター
246	杉並区立消費者センター
247	豊島区消費生活センター
248	北区消費生活センター
249	荒川区消費者相談室
250	板橋区消費者センター
251	練馬区消費生活センター
252	足立区消費者センター
253	葛飾区消費生活センター
254	江戸川区消費者センター

255	八王子市消費者センター
256	立川市消費生活相談コーナー
257	武蔵野市消費生活センター
258	三鷹市消費者活動センター
259	青梅市消費者相談室
260	府中市消費生活相談室
261	昭島市消費生活相談室
262	調布市消費生活相談室
263	町田市消費生活センター
264	小金井市消費生活相談室
265	小平市消費生活相談室
266	日野市消費生活相談室
267	東村山市消費生活相談室
268	国分寺市消費生活相談室
269	国立市消費生活相談コーナー
270	西東京市消費者センター
271	狛江市消費生活相談コーナー
272	清瀬市消費生活センター
273	東久留米市消費者センター
274	多摩市消費生活センター
275	稲城市消費者ルーム
276	羽村市消費生活センター
277	かながわ中央消費生活センター
278	横浜市消費生活総合センター
279	川崎市消費者行政センター
280	川崎市北部消費者センター
281	横須賀市消費生活センター
282	平塚市消費生活センター
283	鎌倉市市民経済部市民活動課
284	藤沢市消費生活課消費生活相談室
285	西さがみ連邦共和国消費生活センター
286	茅ヶ崎市消費生活センター
287	相模原消費生活センター
288	相模原市北消費生活センター
289	相模原市消費生活相談コーナー
290	秦野市市民課生活相談班
291	厚木市消費生活センター
292	大和市広聴相談課
293	海老名市消費生活相談室
294	座間市市民部広聴相談課消費生活相談
295	南足柄市消費生活センター
296	綾瀬市広報広聴課
297	新潟県消費生活センター
298	新潟市消費生活センター
299	新潟市消費生活センター豊栄相談窓口
300	長岡市立消費生活センター
301	柏崎市消費生活相談室
302	村上市消費生活センター
303	上越市消費生活センター
304	佐渡市立消費生活センター
305	南魚沼市消費生活相談窓口

306	富山県消費生活センター
307	富山県消費生活センター高岡支所
308	富山市消費生活センター
309	高岡市市民協働課
310	石川県消費生活支援センター
311	石川県消費生活支援センター小松消費生活相談室
312	石川県中能登総合事務所消費生活相談室
313	石川県奥能登総合事務所消費生活相談室
314	金沢市消費生活センター
315	福井県消費生活センター
316	福井県嶺南消費生活センター
317	福井市消費者センター
318	敦賀市役所市民生活部生活防災課
319	越前市消費者センター
320	小浜市総合政策部総合防災課
321	大野市消費者相談センター
322	勝山市消費者センター
323	鯖江市消費者センター
324	あわら市消費者センター
325	山梨県県民生活センター
326	山梨県県民生活センター地方相談室
327	甲府市消費生活相談所
328	長野県長野消費生活センター
329	長野県松本消費生活センター
330	長野県松本消費生活センター岡谷支所(消費生活センターおかや)
331	長野県飯田消費生活センター
332	長野県上田消費生活センター
333	長野市消費生活センター
334	岐阜県県民生活相談センター
335	岐阜県西濃振興局振興課
336	岐阜県中濃振興局振興課
337	岐阜県中濃振興局中濃事務所振興課
338	岐阜県東濃振興局振興課
339	岐阜県東濃振興局恵那事務所
340	岐阜県飛騨振興局振興課
341	岐阜市消費生活センター
342	高山市消費生活相談窓口
343	静岡県中部県民生活センター
344	静岡県西部県民生活センター
345	静岡県東部県民生活センター
346	静岡県熱海県民相談室
347	静岡県富士県民相談室
348	静岡県中遠県民相談室
349	静岡県藤枝県民相談室
350	静岡県北遠県民相談室
351	静岡県賀茂県民生活センター
352	静岡市消費生活センター
353	静岡市消費生活センター清水相談窓口
354	浜松市消費生活センター
355	浜松市天竜消費生活センター
356	沼津市企画部市民相談センター

357	三島市市民相談室
358	富士宮市消費生活センター
359	島田市消費生活センター
360	富士市消費生活センター
361	磐田市消費生活センター
362	焼津市市民相談室
363	掛川市消費生活相談窓口
364	藤枝市市民相談室
365	御殿場市消費生活センター
366	袋井市消費生活センター
367	裾野市くらしのセンター
368	御前崎市商工観光課
369	御前崎市役所御前崎支所地域振興室
370	愛知県中央県民生活プラザ
371	愛知県尾張県民生活プラザ
372	愛知県海部県民生活プラザ
373	愛知県知多県民生活プラザ
374	愛知県西三河県民生活プラザ
375	愛知県豊田加茂県民生活プラザ
376	愛知県新城設楽県民生活プラザ
377	愛知県東三河県民生活プラザ
378	名古屋市消費生活センター
379	豊橋市消費生活相談室
380	岡崎市消費生活相談室
381	半田市消費生活相談室
382	春日井市市民相談コーナー消費生活相談
383	豊田消費生活センター
384	小牧市役所消費生活相談室
385	三重県生活部消費生活室(三重県消費生活センター)
386	四日市市役所広聴・消費生活相談室
387	鈴鹿亀山消費生活センター
388	滋賀県立消費生活センター
389	滋賀県立消費生活センター分室
390	滋賀県東近江地域振興局地域振興課相談窓口
391	滋賀県湖北地域振興局地域振興課
392	大津市消費生活センター
393	彦根市生活環境課消費生活相談窓口
394	長浜市役所防災安全課消費生活相談窓口
395	近江八幡市消費生活相談窓口
396	東近江市消費生活センター
397	草津市消費生活相談窓口
398	守山市消費生活相談窓口
399	栗東市消費生活相談窓口
400	野洲市消費生活相談窓口
401	甲賀市消費生活相談窓口
402	高島市市民課消費生活相談窓口
403	米原市消費生活相談窓口
404	湖南市消費生活相談窓口
405	京都府消費生活科学センター
406	京都府中丹広域振興局 商工観光室
407	京都府山城広域振興局 商工観光室

408	京都府南丹広域振興局 商工観光室
409	京都府丹後広域振興局 商工観光室
410	京都市市民生活センター
411	舞鶴市役所市民課
412	宇治市消費生活相談室
413	亀岡市市民課市民相談担当
414	城陽市消費生活相談窓口
415	八幡市生活情報センター
416	大阪府消費生活センター
417	大阪市消費者センター
418	堺市立消費生活センター
419	岸和田市立消費者センター
420	豊中市立生活情報センターくらしかん
421	池田市立消費生活センター
422	吹田市立消費生活センター
423	高槻市立消費生活センター
424	貝塚市消費者相談コーナー
425	守口市消費生活センター
426	枚方市立消費生活センター
427	茨木市消費生活センター
428	八尾市産業振興課消費生活係
429	泉佐野市立消費生活センター
430	寝屋川市立消費生活センター
431	河内長野市消費生活センター
432	松原市消費生活相談コーナー
433	大東市消費生活相談コーナー
434	和泉市消費者相談室
435	箕面市立消費生活センター
436	門真市消費生活相談コーナー
437	摂津市消費生活相談ルーム
438	高石市消費生活センター
439	東大阪市立消費生活センター
440	泉南市消費生活センター
441	交野市消費者相談コーナー
442	兵庫県立神戸生活創造センター
443	兵庫県立東播磨生活科学センター
444	兵庫県立姫路生活科学センター
445	兵庫県立西播磨生活科学センター
446	兵庫県立但馬生活科学センター
447	兵庫県立淡路生活科学センター
448	兵庫県立丹波の森公苑情報相談コーナー
449	神戸市生活情報センター
450	姫路市消費生活センター
451	尼崎市立消費生活センター
452	あかし消費生活センター
453	西宮市消費生活センター
454	洲本市役所市民生活部
455	芦屋市消費生活センター
456	伊丹市立消費生活センター
457	相生市消費生活相談コーナー
458	豊岡市くらしの相談室

459	加古川市消費生活センター
460	たつの市消費生活相談コーナー
461	赤穂市消費生活相談窓口
462	西脇市消費生活相談室
463	宝塚市消費生活センター
464	三木市消費生活苦情相談室
465	高砂市生活環境部市民活動推進課消費生活相談窓口
466	川西市消費生活センター
467	小野市消費生活相談コーナー
468	三田市消費生活相談センター
469	加西市総務部まちづくり課市民相談係消費生活相談室
470	篠山市役所生活部市民課生活相談係
471	養父市市民生活部市民課生活係
472	丹波市消費生活相談窓口
473	南あわじ市市民生活部市民課
474	加東市消費生活相談担当
475	猪名川町消費生活相談コーナー
476	播磨町消費生活相談コーナー
477	福崎町生活科学センター
478	太子町消費生活相談コーナー
479	奈良県食品・生活相談センター
480	奈良県葛城保健所食の安全・消費生活相談窓口
481	奈良市消費生活相談室
482	大和高田市消費者相談窓口
483	大和郡山市消費者センター
484	天理市消費生活センター
485	生駒市消費生活センター
486	和歌山県消費生活センター
487	和歌山県消費生活センター紀南支所
488	鳥取県立消費生活センター東部消費生活相談室
489	鳥取県立消費生活センター中部消費生活相談室
490	米子市消費生活相談室
491	境港市消費生活相談室
492	島根県消費者センター
493	島根県消費者センター石見地区相談室
494	岡山県消費生活センター
495	岡山県消費生活センター津山分室
496	岡山市市民みんなの相談室
497	倉敷市消費生活センター
498	広島県県民生活部総務管理局消費生活室（広島県生活センター）
499	広島県呉地域県民相談室
500	広島県芸北地域県民相談室
501	広島県東広島地域県民相談室
502	広島県尾三地域県民相談室
503	広島県福山地域県民相談室
504	広島県備北地域県民相談室
505	広島市消費生活センター
506	呉市消費生活センター
507	三原市消費生活相談室
508	尾道市消費生活センター
509	福山市消費生活センター

510	三次市生活相談グループ
511	大竹市消費生活センター
512	東広島市消費生活センター(東広島市市民生活課)
513	廿日市市消費生活センター
514	府中町地域振興課
515	山口県消費生活センター
516	下関市消費生活センター
517	宇部市消費生活センター
518	萩市市民活動推進課消費生活センター
519	周南市消費生活センター
520	徳島県消費者情報センター
521	徳島市消費生活センター
522	鳴門市立消費生活センター
523	香川県消費生活センター
524	香川県東讃県民センター
525	香川県中讃県民センター
526	香川県西讃県民センター
527	香川県小豆県民センター
528	高松市消費生活相談窓口
529	愛媛県消費生活センター
530	愛媛県今治地方局県民生活課消費生活相談窓口
531	愛媛県宇和島地方局県民生活課消費生活相談窓口
532	愛媛県八幡浜地方局県民生活課消費生活相談窓口
533	愛媛県西条地方局県民生活課消費生活相談窓口
534	松山市消費生活相談窓口
535	今治市役所生活交通課市民相談室
536	新居浜市消費生活相談窓口
537	高知県立消費生活センター
538	高知市市民相談センター
539	福岡県消費生活センター
540	北九州市立消費生活センター
541	北九州市立門司消費生活センター
542	北九州市立消費生活センター小倉南相談窓口
543	北九州市立消費生活センター八幡東相談窓口
544	北九州市立黒崎消費生活センター
545	福岡市消費生活センター
546	大牟田市消費生活相談窓口
547	久留米市消費生活センター
548	飯塚市消費生活センター
549	田川市消費者相談窓口
550	筑後市消費生活相談窓口
551	中間市消費生活相談窓口
552	小郡市消費生活相談室
553	筑紫野市消費者相談コーナー
554	宗像市消費者センター
555	佐賀県くらしの安全安心課(佐賀県消費生活センター)
556	佐賀市消費者センター
557	唐津市消費生活センター
558	鳥栖市市民協働推進課
559	長崎県消費生活センター
560	長崎市消費者センター

561	佐世保市消費生活センター
562	諫早市消費生活センター
563	熊本県消費生活センター
564	熊本市消費者センター
565	大分県消費生活・男女共同参画プラザ
566	大分市市民活動・消費生活センター
567	宮崎県消費生活センター
568	宮崎県都城地方消費生活センター
569	宮崎県延岡地方消費生活センター
570	宮崎市市民部生活課
571	鹿児島県消費生活センター
572	鹿児島県大島消費生活相談所
573	鹿児島市消費生活センター
574	沖縄県県民生活センター
575	沖縄県県民生活センター宮古分室
576	沖縄県県民生活センター八重山分室
577	那覇市消費生活相談室
578	沖縄市消費生活相談室